

七飯町建設工事共同企業体運用基準

1 一般的基準

工事の発注にあたっては、単体企業への発注が原則であることを遵守し、特定建設工事共同企業体（以下「特定企業体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常企業体」という。）を活用する場合には、次の運用内容を基準とする。

2 特定企業体の運用基準

（1）活用の対象工事

特定企業体の対象工事は、大規模または技術的難度の高い工事を施工するに際し、技術力を結集することにより、安定的施工を確保する必要がある場合の工事等で、比較的技術的難度の高い簡易公募型指名競争入札・地域限定型一般競争入札等に付する工事を原則とする。

（2）結成方法

競争入札の参加要件として定めたことを契機とした構成員となる企業の自由な意思に基づく自主結成とする。

（3）特定企業体と単体企業との混合指名及び競争入札における参加要件の取扱い

特定企業体のみによる入札は、特に大規模であり技術的に難度が高い特殊な工事とする。それ以外の工事については、当該工事の施工能力を有すると認められる単体企業の入札参加を認め、単体企業と特定企業体の混合による入札ができるものとし、入札の公告または公募の概要等において競争入札の参加要件として明示するものとする。

（4）特定企業体の構成員数とその構成

特定企業体の構成員数は同一業種または異なる業種の資格者による「2ないし3社」で、その構成は第二位等級以上に格付けされている者同士または第二位等級及び第三位等級以上に格付けされている者との混合とする。

（5）構成員の資格要件

構成員は少なくとも次の要件を満たすものとするが、イの要件については特定企業体の構成員が3社の場合、2社以上が要件を満たすこととすることができる。

ア 共同企業体の構成員は、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてから営業年数が4年以上であること。

イ 当該工事を構成する工種を含む工事について元請として一定の実績があり、当該工事と同種工事を施工した経験があること。

ウ 発注工事に対応する許可業種に係る監理技術者または国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で各構成員が配置し得ること。

（6）出資比率

すべての構成員の出資比率が、原則として均等割の10分の6以上であるものとする。

3 経常企業体の運用基準

(1) 経常企業体の活用の対象工事

経常企業体の対象工事は、公募型指名競争入札、簡易公募型指名競争入札、地域限定型一般競争入札及び指名競争入札に付する工事において活用するが、効果的な共同施工の確保を図るため、C等級以上の適正な規模の工事を対象とするものとする。ただし、異なる業種の資格の組合せにより結成される共同企業体の活用は簡易公募型指名競争入札及び指名競争入札に付する工事において活用する。

(2) 結成回数及びその方法

同一構成員による結成回数は、原則として資格の種類ごとに1回とし、自主結成によることとする。

なお、既に結成されている経常企業体の構成員が、新たに異なる経常企業体を結成することは認めるが、その場合は、先に結成した経常企業体とその営業地域が重複してはならないものとする。

(3) 経常企業体と単体企業との混合指名及び競争入札における参加要件の取扱い

経常企業体は単体企業に準じて取扱い、経常企業体と単体企業との混合による入札を行うことができるものとする。ただし、異なる業種の資格の組合せによる経常企業体の場合について除くこととする。

また、公募型指名競争入札、簡易公募型指名競争入札及び地域限定型一般競争入札において活用する場合にあっては、入札の公告、公募の概要等において競争入札の参加要件を明示するとともに、経常企業体の資格審査は随時の受付を行うものとする。

(4) 経常企業体の構成員数とその構成

経常企業体の構成員数は同一業種または異なる業種の資格者による「2ないし3社」で、その構成は同級に格付けされている者同士若しくは直近等級に格付けされている者との組合せとする。

(5) 構成員の資格要件

構成員は少なくとも次の要件を満たすものとする。

ア 共同企業体の構成員は、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてから営業年数が4年以上であること。

イ 工事1件の請負代金額が、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に定める金額にあっては、すべての構成員が発注工事に対応する許可業種に係る監理技術者または主任技術者（地域における分布状況からみて、国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することが過重な負担を課すると認められる場合にあっては、国家資格を有しない主任技術者。以下同じ。）を工事現場に専任で各構成員が配置し得ること。ただし、工事1件の請負代金額が同項に定める金額の3倍未満であり、他の構成員のいずれかが監理技術者または国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置する場合においては、残りの構成員は兼任で配置できるものとする。

また、異なる業種の資格の組合せによる経常企業体の場合は、各構成員が分担する工事の金額により監理技術者または国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任または兼任で配置を行うこととする。

(6) 出資比率

すべての構成員の出資比率が、原則として均等割の10分の6以上であるものとする。

4 資格審査

(1) 資格審査

ア 特定企業体

特定企業体の資格審査は、工事の対象となる発注担当課が申請書を受理し適格事項を審査の上、七飯町建設工事入札参加者指名選考委員会に諮り、申請者にその旨を通知する。

イ 経常企業体

経常企業体の資格審査は、建設課が申請書を受理し、適格事項を審査の上、指名選考委員会に諮り、申請者にその旨を通知する。

(2) 資格審査の提出書類

共同企業体の資格審査申請に際しての提出書類は、次のとおりとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書

(3) 特定企業体の存続期間

請負契約を締結した特定企業体の存続期間は、当該契約の請負代金の支払いが完了したときまでとする。

(4) 経常企業体の解散

経常企業体の有効期間内にその企業体が解散した場合は、建設課に解散届を提出させるものとする。

(5) 共同企業体との契約

ア 共同企業体による請負契約書の相手方は構成員の連名とする。

イ 請負契約書には、共同企業体協定書（写し）のほか、経常企業体にあつては附属協定書を、特定企業体（乙型）にあつては共同企業体協定書第8条に基づく協定書をそれぞれ添付させるものとする。ただし、異なる業種の資格の組合せによる経常企業体の場合は、共同企業体協定書第8条に基づく協定書を添付させるものとする。

ウ 契約締結後、共同企業体編成表を提出させるものとする。

5 雑則

(1) この運用基準の実施に関し必要な事項は、町長が別に定めるものとする。

(2) この運用基準により難い特別な事由があるときは、その都度町長の承認を得て別に定めるものとすることができる。

附則

（施行期日）

- 1 この基準は、平成２０年７月１日から施行する。

（経過措置）

- 2 この基準施行前に、建設工事共同企業体運用基準（平成７年。以下「旧基準」という。）により結成された共同企業体については、共同企業体が解散するまで旧基準の例による。